

令和2年国勢調査 就業状態等基本集計結果の概要

令和2年10月1日現在で実施した令和2年国勢調査の就業状態等基本集計結果が、総務省統計局より令和4年5月27日に公表されました。愛媛県の内容は以下のとおりです。

1 労働力状態及び就業者数

(1) 労働力状態

労働力人口は5年前よりも女性が増加、労働力率は男女ともに上昇

労働力人口（15歳以上人口のうち就業者及び完全失業者）は、680,071人（男性368,295人、女性311,776人）で、平成27年と比べ5,556人、0.8%減少している。男女別にみると、平成27年に比べ男性は2.7%減少、女性は1.5%上昇している。

労働力率（注）は59.3%で、平成27年と比べると、1.9ポイント上昇しており、平成7年以降初の上昇となった。男女別にみると、男性が68.9%、女性が51.0%で、男性が0.7ポイント、女性は2.9ポイント上昇している。（図1、図2、図3及び表1）

（注）労働力率は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合をいう。

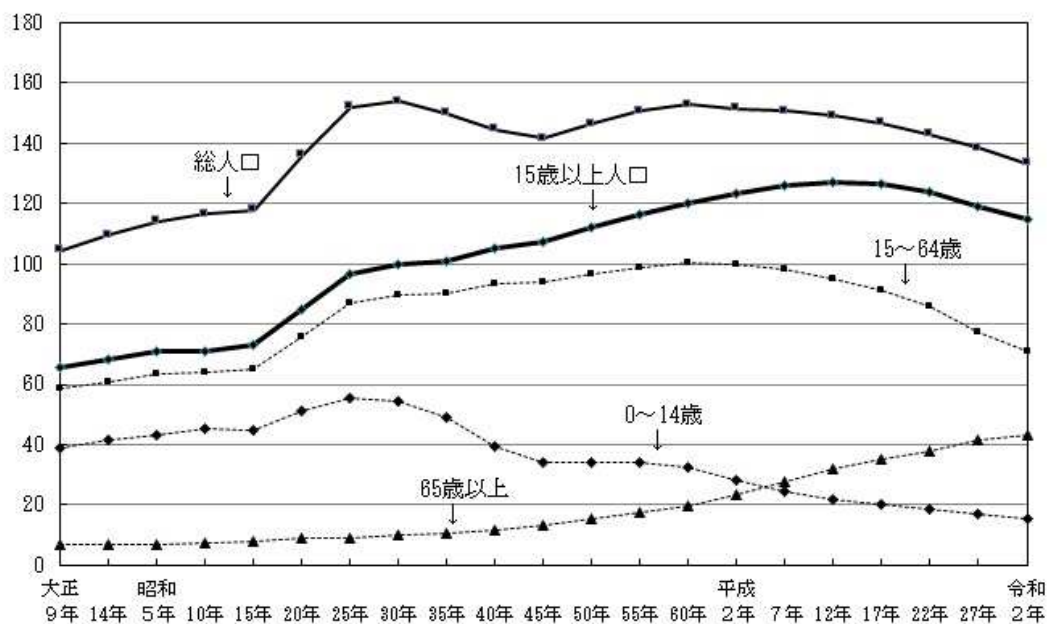
(2) 就業者数

就業者数は5年前よりも減少したが、65歳以上では増加

15歳以上就業者は654,362人で、平成27年に比べ776人、0.1%減少している。男女別に見ると、男性は352,326人、女性は302,036人で、男性は1.7%減少、女性は1.8%上昇している。

また、65歳以上の就業者は、111,165人（就業者数の17.0%）で、20.0%増加している。（表1）

図1 年齢(3区分)別人口の推移-愛媛県(大正9年~令和2年)



（注）昭和20年は人口調査結果による。

図2 年齢(5歳階級)、男女別労働力人口－愛媛県

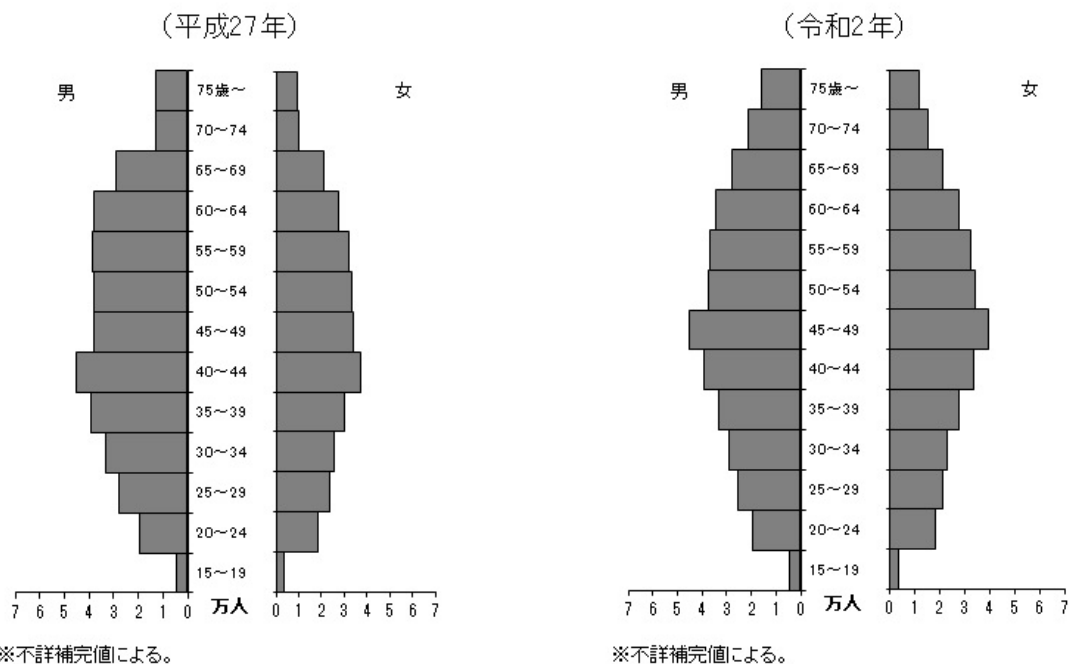


図3 年齢(5歳階級)、男女別労働力率－愛媛県

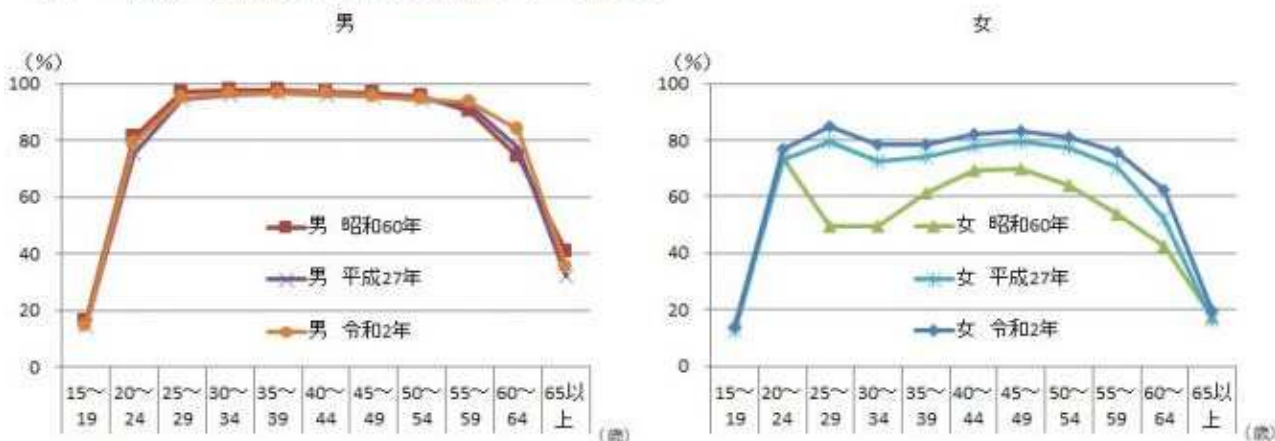


表1 愛媛県 労働力状態及び労働力率(平成22年～令和2年)(単位:人、%)

国勢調査 年次	15歳以上人口 (A=B+E+F)	労働力人口					非労働力 人口 (E)	労働力 状態 不詳 (F)	労働力率(%)	
		総数 (B=C+ D)	就業者 (C)	完全 失業者 (D)		B/(A-F)			(全国)	
				(うち65歳 以上)	(D)					
平成22年	計	1,237,582	702,615	651,605	70,790	51,010	517,004	17,963	57.6	(61.2)
	男	573,657	396,597	361,878	41,529	34,719	168,020	9,040	70.2	(73.8)
	女	663,925	306,018	289,727	29,261	16,291	348,984	8,923	46.7	(49.6)
平成27年	計	1,193,297	685,627	655,138	92,653	30,489	507,670	-	57.5	(60.7)
	男	554,790	378,383	358,390	53,300	19,993	176,407	-	68.2	(71.5)
	女	638,507	307,244	296,748	39,353	10,496	331,263	-	48.1	(50.7)
令和2年	計	1,146,017	680,071	654,362	111,165	25,709	465,946	-	59.3	(62.9)
	男	534,426	368,295	352,326	62,803	15,969	166,131	-	68.9	(72.4)
	女	611,591	311,776	302,036	48,362	9,740	299,815	-	51.0	(54.2)

※平成27年及び令和2年は不詳補完値による。なお、平成22年の労働力率は、分母(15歳以上人口)から「労働力状態不詳」を除いて算出。

2 従業上の地位別就業者数

従業上の地位は「雇用者（役員を含む）」が最多、女性の「正規の職員・従業員」が増加

15歳以上就業者を従業上の地位別にみると、雇用者（「役員」を含む。）が558,712人（15歳以上就業者の85.4%）、自営業主（「家庭内職者」を含む。）が69,246人（同10.6%）、家族従業者が26,404人（同4.0%）となっている。

男女別に見ると、男女ともに「正規の職員・従業員」の割合が最も多く、平成27年と比べると、男性は0.2ポイント、女性は1.8ポイント上昇している。（表2）

表2 愛媛県 従業上の地位、男女別 15歳以上就業者数(平成27年・令和2年)(人、%)

従業上の地位、男女	就業者数(人)		構成比(%)				平成27～令和2年の増減	
	平成27年	令和2年	平成27年		令和2年		増減数	増減率
総数	655,138	654,362	100.0	-	100.0	-	-776	-0.1
雇用者	516,276	521,990	78.8	100.0	79.8	100.0	5,714	1.1
正規の職員・従業員	345,286	349,552	52.7	66.9	53.4	67.0	4,266	1.2
労働者派遣事業所の派遣社員	10,538	10,747	1.6	2.0	1.6	2.1	209	2.0
パート・アルバイト・その他	160,452	161,691	24.5	31.1	24.7	31.0	1,239	0.8
役員	32,960	36,722	5.0	-	5.6	-	3,762	11.4
雇人のある業主	15,081	14,458	2.3	-	2.2	-	-623	-4.1
雇人のない業主	57,885	53,715	8.8	-	8.2	-	-4,170	-7.2
家族従業者	31,599	26,404	4.8	-	4.0	-	-5,195	-16.4
家庭内職者	1,337	1,073	0.2	-	0.2	-	-264	-19.7
男	358,390	352,326	100.0	-	100.0	-	-6,064	-1.7
雇用者	269,964	267,244	75.3	100.0	75.9	100.0	-2,720	-1.0
正規の職員・従業員	227,286	224,039	63.4	84.2	63.6	83.8	-3,247	-1.4
労働者派遣事業所の派遣社員	4,232	4,263	1.2	1.6	1.2	1.6	31	0.7
パート・アルバイト・その他	38,446	38,942	10.7	14.2	11.1	14.6	496	1.3
役員	23,969	26,660	6.7	-	7.6	-	2,691	11.2
雇人のある業主	12,418	11,921	3.5	-	3.4	-	-497	-4.0
雇人のない業主	45,588	41,310	12.7	-	11.7	-	-4,278	-9.4
家族従業者	6,314	5,073	1.8	-	1.4	-	-1,241	-19.7
家庭内職者	137	118	0.0	-	0.0	-	-19	-13.9
女	296,748	302,036	100.0	-	100.0	-	5,288	1.8
雇用者	246,312	254,746	83.0	100.0	84.3	100.0	8,434	3.4
正規の職員・従業員	118,000	125,513	39.8	47.9	41.6	49.3	7,513	6.4
労働者派遣事業所の派遣社員	6,306	6,484	2.1	2.6	2.1	2.5	178	2.8
パート・アルバイト・その他	122,006	122,749	41.1	49.5	40.6	48.2	743	0.6
役員	8,991	10,062	3.0	-	3.3	-	1,071	11.9
雇人のある業主	2,663	2,537	0.9	-	0.8	-	-126	-4.7
雇人のない業主	12,297	12,405	4.1	-	4.1	-	108	0.9
家族従業者	25,285	21,331	8.5	-	7.1	-	-3,954	-15.6
家庭内職者	1,200	955	0.4	-	0.3	-	-245	-20.4

※不詳補完値による。

3 産業（大分類）別就業者数

産業大分類別では「医療、福祉」で最も増加、「農業、林業」「卸売業、小売業」等で減少

産業3部門別の15歳以上就業者は、第1次産業が44,086人（就業者の6.7%）、第2次産業が155,733人（同23.8%）、第3次産業が454,543人（同69.5%）となっている。

産業大分類別の就業者の割合をみると、「医療、福祉」が15歳以上就業者の16.3%と最も高く、次いで「製造業」が15.7%、「卸売業、小売業」が15.5%などとなっている。

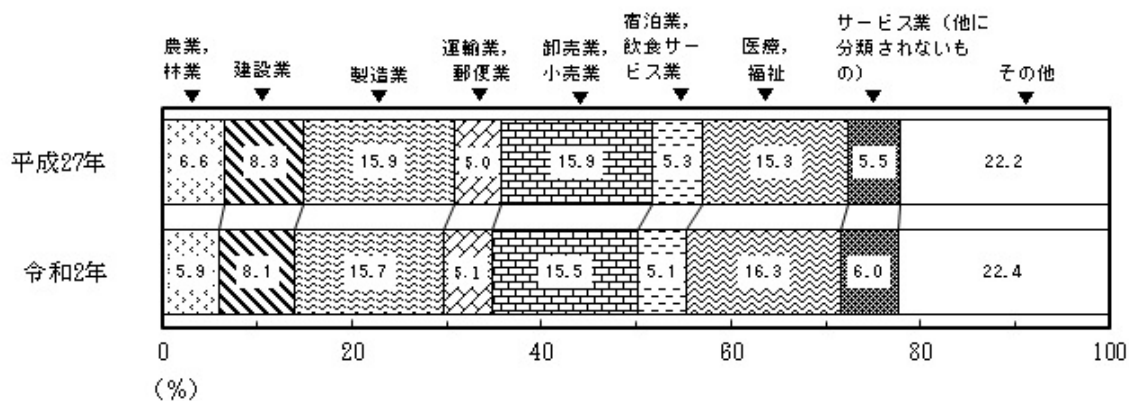
平成27年と比べると、「医療、福祉」が1.1ポイント上昇と最も上昇している。一方、「農業、林業」が0.7ポイント低下と最も低下しており、次いで「卸売業、小売業」が0.5ポイント低下となっている。
(表3、図4)

表3 愛媛県 産業(大分類)別 15歳以上就業者(平成27年・令和2年)(人、%)

産業	平成27年		令和2年		平成27～令和2年の増減	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	増減数	増減率
総数	655,138	100.0	654,362	100.0	-776	-0.1
第1次産業	49,333	7.5	44,086	6.7	-5,247	-10.6
A 農業、林業	43,163	6.6	38,780	5.9	-4,383	-10.2
うち農業	41,707	6.4	37,382	5.7	-4,325	-10.4
B 漁業	6,170	0.9	5,306	0.8	-864	-14.0
第2次産業	158,752	24.2	155,733	23.8	-3,019	-1.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	264	0.0	183	0.0	-81	-30.7
D 建設業	54,186	8.3	52,761	8.1	-1,425	-2.6
E 製造業	104,302	15.9	102,789	15.7	-1,513	-1.5
第3次産業	447,053	68.2	454,543	69.5	7,490	1.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,555	0.5	3,426	0.5	-129	-3.6
G 情報通信業	9,208	1.4	8,782	1.3	-426	-4.6
H 運輸業、郵便業	32,534	5.0	33,107	5.1	573	1.8
I 卸売業、小売業	104,366	15.9	101,176	15.5	-3,190	-3.1
J 金融業、保険業	15,886	2.4	15,198	2.3	-688	-4.3
K 不動産業、物品賃貸業	8,828	1.3	9,243	1.4	415	4.7
L 学術研究、専門・技術サービス	16,475	2.5	17,934	2.7	1,459	8.9
M 宿泊業、飲食サービス業	35,006	5.3	33,220	5.1	-1,786	-5.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	22,934	3.5	21,820	3.3	-1,114	-4.9
O 教育、学習支援業	30,067	4.6	32,241	4.9	2,174	7.2
P 医療、福祉	99,932	15.3	106,965	16.3	7,033	7.0
Q 複合サービス事業	9,192	1.4	8,446	1.3	-746	-8.1
R サービス業(他に分類されないもの)	35,766	5.5	39,163	6.0	3,397	9.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	23,304	3.6	23,822	3.6	518	2.2

※不詳補完値による。

図4 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合の推移—愛媛県(平成27年、令和2年)



注) 不詳補完値による。

「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「公務(他に分類されるものを除く)」である。

4 職業（大分類）別就業者数

職業大分類別では「事務従事者」が最多、「専門的・技術的職業従事者」が増加

15歳以上就業者を職業大分類別にみると、「事務従事者」が120,008人（15歳以上就業者の18.3%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が108,709人（同16.6%）、「生産工程従事者」96,942人（同14.8%）などとなっている。

「専門的・技術的職業従事者」は平成27年と比べると1.2ポイント上昇しており、職業大分類別では最も割合が拡大している。（表4）

表4 愛媛県 職業（大分類）別 15歳以上就業者数（平成27年・令和2年）（人、%）

職業（大分類）、男女	就業者数（人）		構成比（%）		平成27～令和2年の増減	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	増減数	増減率
総数	655,138	654,362	100.0	100.0	-776	-0.1
A 管理的職業従事者	15,116	13,334	2.3	2.0	-1,782	-11.8
B 専門的・技術的職業従事者	101,048	108,709	15.4	16.6	7,661	7.6
C 事務従事者	115,877	120,008	17.7	18.3	4,131	3.6
D 販売従事者	78,418	71,932	12.0	11.0	-6,486	-8.3
E サービス職業従事者	85,869	85,405	13.1	13.1	-464	-0.5
F 保安職業従事者	9,791	10,135	1.5	1.5	344	3.5
G 農林漁業従事者	47,404	42,290	7.2	6.5	-5,114	-10.8
H 生産工程従事者	98,508	96,942	15.0	14.8	-1,566	-1.6
I 運送・機械運転従事者	24,789	24,203	3.8	3.7	-586	-2.4
J 建設・採掘従事者	33,282	32,814	5.1	5.0	-468	-1.4
K 運搬・清掃・包装等従事者	45,036	48,590	6.9	7.4	3,554	7.9
男	358,390	352,326	100.0	100.0	-6,064	-1.7
A 管理的職業従事者	12,504	11,205	3.5	3.2	-1,299	-10.4
B 専門的・技術的職業従事者	46,063	49,301	12.9	14.0	3,238	7.0
C 事務従事者	43,682	43,534	12.2	12.4	-148	-0.3
D 販売従事者	41,553	37,304	11.6	10.6	-4,249	-10.2
E サービス職業従事者	24,671	24,310	6.9	6.9	-361	-1.5
F 保安職業従事者	9,283	9,437	2.6	2.7	154	1.7
G 農林漁業従事者	29,871	27,209	8.3	7.7	-2,662	-8.9
H 生産工程従事者	70,631	68,931	19.7	19.6	-1,700	-2.4
I 運送・機械運転従事者	24,118	23,463	6.7	6.7	-655	-2.7
J 建設・採掘従事者	32,613	32,054	9.1	9.1	-559	-1.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	23,401	25,578	6.5	7.3	2,177	9.3
女	296,748	302,036	100.0	100.0	5,288	1.8
A 管理的職業従事者	2,612	2,129	0.9	0.7	-483	-18.5
B 専門的・技術的職業従事者	54,985	59,408	18.5	19.7	4,423	8.0
C 事務従事者	72,195	76,474	24.3	25.3	4,279	5.9
D 販売従事者	36,865	34,628	12.4	11.5	-2,237	-6.1
E サービス職業従事者	61,198	61,095	20.6	20.2	-103	-0.2
F 保安職業従事者	508	698	0.2	0.2	190	37.4
G 農林漁業従事者	17,533	15,081	5.9	5.0	-2,452	-14.0
H 生産工程従事者	27,877	28,011	9.4	9.3	134	0.5
I 運送・機械運転従事者	671	740	0.2	0.2	69	10.3
J 建設・採掘従事者	669	760	0.2	0.3	91	13.6
K 運搬・清掃・包装等従事者	21,635	23,012	7.3	7.6	1,377	6.4

※不詳補完値による。